

四半期報告書

(第76期第2四半期)

小林産業株式会社

大阪市西区南堀江二丁目7番4号

E 0 2 5 7 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

小 林 産 業 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月14日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣俊行

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役営業本部長 光枝裕治

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役営業本部長 光枝裕治

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日	自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日	自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日
売上高 (千円)	10,032,695	9,700,278	19,899,934
経常利益 (千円)	323,132	201,645	670,575
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	270,162	396,235	499,527
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	577,947	△267,680	461,948
純資産額 (千円)	11,217,759	10,660,510	11,011,819
総資産額 (千円)	21,857,917	20,219,960	21,153,733
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.69	14.21	17.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.9	52.4	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△129,309	488,603	△121,565
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,292	1,361	140,626
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△36,396	131,779	△278,892
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,596,831	1,950,690	1,335,453

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.84	11.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、PB商品を開発する目的でツールマニア株式会社を平成27年11月に新規設立しておりますが、重要性が乏しいため連結の範囲及び持分法の対象から除いております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとした海外の景気減速や円高の進行の影響により輸出関係を中心に低調な動きが続きました。

当社グループが関連いたします建設業界におきましても、公共投資ならびに民間投資が低調に推移し、海外経済の先行き不透明感も相まって設備投資に対して慎重な動きが目立つなど、依然として動きに力強さを欠いている状況です。

このような状況の下で、鋸螺部門では、営業活動の強化や取扱アイテムの拡充、倉庫運用の改善を進めることで受注の拡大に努めましたが、公共投資の減少が影響し、当部門の売上高は前年同期比で2.9%減の8,615百万円にとどまりました。

コンクリート二次製品関連金物部門では、関東地区を中心に大型物件の取り込みに注力することで受注の強化を図りましたが、他地区での需要低迷などが影響し、当部門の売上高は前年同期比で6.7%減の1,085百万円にとどまりました。

また、工具販売につきましては、前期より重点的に取り組んでいるプロショップへの販売や組織的営業の更なる推進を図り、収益基盤の強化に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,700百万円で、前年同期比332百万円、3.3%の減少となりました。営業利益は98百万円で、前年同期比63百万円、39.1%の減少となりました。経常利益は201百万円で、前年同期比121百万円、37.6%の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は396百万円で、前年同期比126百万円、46.7%の増加となりました。

売上高の減少に伴い営業利益ならびに経常利益は前年同期を下回っているものの、法人税等調整額が△327百万円（前年同期は12百万円）となったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は増加しております。

今後の見通しとしましては、引き続き新興国を中心に経済減速の状況が続くため、国内経済も個人消費や設備投資、輸出を含め当面は回復に時間がかかると見込まれます。

当社グループとしましては、そのような状況下においても企業の更なる成長を果たすために、在庫品種の拡大や新規顧客開拓、物流効率の向上に取り組んでまいります。

(2) 財政状態の分析

①資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて163百万円増加し12,218百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が615百万円増加、受取手形及び売掛金が439百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,097百万円減少し8,001百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が1,017百万円減少したことによるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて90百万円減少し7,594百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が148百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて491百万円減少し1,965百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が696百万円減少したことによるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて351百万円減少し10,660百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が312百万円増加したことに対し、その他有価証券評価差額金が640百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入488百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る収入1百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る収入131百万円となったこと等により、前連結会計期間末と比べ615百万円増加し、1,950百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、488百万円（前年同四半期は129百万円の資金の使用）となりました。前年同四半期と比べ617百万円増加しております。主な要因は、税金等調整前四半期純利益142百万円、減損損失63百万円、売上債権の減少439百万円、その他の流動負債の増加26百万円に対し、仕入債務の減少147百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1百万円（前年同四半期は169百万円の資金の獲得）となりました。前年同四半期と比べ167百万円減少しております。主な要因は、その他12百万円の収入に対し、有形固定資産の取得による支出11百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、131百万円（前年同四半期は36百万円の資金の使用）となりました。前年同四半期と比べ168百万円増加しております。主な要因は、長期借入れによる収入200百万円および配当金の支払額83百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,007,448	28,007,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日	—	28,007,448	—	2,712,335	—	1,209,520

(6) 【大株主の状況】

平成28年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
濱中ナット株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	4,942	17.7
岡部株式会社	東京都墨田区押上2丁目8番2号	3,493	12.5
濱中ナット販売株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	1,339	4.8
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	651	2.3
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	560	2.0
濱中雷太郎	兵庫県姫路市	540	1.9
天雲産業株式会社	大阪市港区波除6丁目1番35号	474	1.7
檜垣俊行	兵庫県芦屋市	429	1.5
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	407	1.5
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	300	1.1
計	—	13,137	46.9

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 131,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,863,600	278,636	—
単元未満株式	普通株式 12,548	—	—
発行済株式総数	28,007,448	—	—
総株主の議決権	—	278,636	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式42株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	131,300	—	131,300	0.5
計	—	131,300	—	131,300	0.5

(注) 平成28年4月30日現在における自己株式は、131,342株(単元未満株式を含む。)であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,335,453	1,950,690
受取手形及び売掛金	※ 7,259,063	※ 6,819,343
商品	3,338,084	3,310,887
その他	130,584	144,451
貸倒引当金	△7,953	△6,499
流動資産合計	12,055,231	12,218,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	681,036	661,363
機械装置及び運搬具（純額）	44,603	42,600
土地	2,073,810	2,009,840
その他（純額）	48,787	44,122
有形固定資産合計	2,848,237	2,757,927
無形固定資産		
70,651		65,850
投資その他の資産		
投資有価証券	6,048,334	5,030,386
破産更生債権等	3,822	3,816
その他	131,279	146,922
貸倒引当金	△3,822	△3,816
投資その他の資産合計	6,179,613	5,177,308
固定資産合計	9,098,502	8,001,085
資産合計	21,153,733	20,219,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 3,941,337	※ 3,792,441
短期借入金	3,300,000	3,315,000
賞与引当金	101,634	102,108
役員賞与引当金	5,350	-
その他	336,512	384,686
流動負債合計	7,684,833	7,594,235
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	200,000	400,000
繰延税金負債	1,548,960	852,771
退職給付に係る負債	205,120	209,442
長期預り保証金	3,000	3,000
固定負債合計	2,457,080	1,965,213
負債合計	10,141,914	9,559,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	3,187,130	3,499,738
自己株式	△24,618	△24,618
株主資本合計	7,602,994	7,915,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,300,984	2,660,481
繰延ヘッジ損益	△4,516	△10,635
為替換算調整勘定	△1,289	△5,228
退職給付に係る調整累計額	38,808	34,222
その他の包括利益累計額合計	3,333,987	2,678,839
非支配株主持分	74,837	66,068
純資産合計	11,011,819	10,660,510
負債純資産合計	21,153,733	20,219,960

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
売上高	10,032,695	9,700,278
売上原価	8,006,614	7,755,042
売上総利益	2,026,080	1,945,236
販売費及び一般管理費	※ 1,863,926	※ 1,846,538
営業利益	162,154	98,697
営業外収益		
受取利息	66	72
受取配当金	67,923	74,501
受取賃貸料	6,800	6,420
仕入割引	38,415	37,093
為替差益	67,286	222
その他	9,239	11,037
営業外収益合計	189,730	129,347
営業外費用		
支払利息	12,402	11,759
売上割引	12,109	14,023
デリバティブ評価損	4,191	-
その他	48	616
営業外費用合計	28,752	26,399
経常利益	323,132	201,645
特別利益		
固定資産売却益	69,000	-
投資有価証券売却益	-	4,639
特別利益合計	69,000	4,639
特別損失		
減損損失	-	63,970
特別損失合計	-	63,970
税金等調整前四半期純利益	392,132	142,315
法人税、住民税及び事業税	106,624	73,630
法人税等調整額	12,328	△327,127
法人税等合計	118,952	△253,496
四半期純利益	273,180	395,812
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,017	△423
親会社株主に帰属する四半期純利益	270,162	396,235

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
四半期純利益	273,180	395,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305,866	△646,222
繰延ヘッジ損益	△16,522	△6,119
為替換算調整勘定	7,125	△6,565
退職給付に係る調整額	8,297	△4,586
その他の包括利益合計	304,767	△663,492
四半期包括利益	577,947	△267,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	570,473	△258,911
非支配株主に係る四半期包括利益	7,473	△8,768

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	392,132	142,315
減価償却費	48,502	47,704
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,858	6,565
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,988	△1,461
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,750	△5,350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,935	474
受取利息及び受取配当金	△67,989	△74,574
支払利息	12,402	11,759
デリバティブ評価損益 (△は益)	4,191	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△69,000	△195
減損損失	-	63,970
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△4,639
売上債権の増減額 (△は増加)	341,597	439,720
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△730,219	27,196
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,401	△6,331
仕入債務の増減額 (△は減少)	97,714	△147,122
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△104,692	26,104
その他	△9,655	△8,698
小計	△96,253	517,435
利息及び配当金の受取額	67,969	74,549
利息の支払額	△12,438	△11,700
法人税等の支払額	△88,587	△91,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	△129,309	488,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	175,000	210
有形固定資産の取得による支出	△5,218	△11,658
無形固定資産の取得による支出	-	△4,977
投資有価証券の売却による収入	-	5,481
その他	△488	12,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,292	1,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	47,000	15,000
長期借入れによる収入	-	200,000
自己株式の取得による支出	△40	-
配当金の支払額	△83,356	△83,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,396	131,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,598	△6,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,185	615,237
現金及び現金同等物の期首残高	1,585,645	1,335,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,596,831	※ 1,950,690

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
受取手形	333,390千円	369,163千円
支払手形	418,947千円	495,809千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
荷造運送費	471,351千円	467,042千円
給与及び諸手当	583,879千円	595,264千円
賞与引当金繰入額	112,830千円	101,387千円
退職給付費用	53,509千円	42,096千円
減価償却費	48,502千円	47,704千円
貸倒引当金繰入額	1,988千円	△1,461千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	83,628	3.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月11日 取締役会	普通株式	83,628	3.00	平成27年4月30日	平成27年7月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	83,628	3.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月13日 取締役会	普通株式	83,628	3.00	平成28年4月30日	平成28年7月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

当社グループの事業内容は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)

当社グループの事業内容は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円69銭	14円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	270,162	396,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	270,162	396,235
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,876	27,876

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第76期(平成27年11月1日から平成28年10月31日まで)中間配当については、平成28年6月13日開催の取締役会において、平成28年4月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	83,628千円
②1株当たりの金額	3円00銭
③支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成28年7月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年6月9日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月14日

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣俊行

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 檜垣俊行は、当社の第76期第2四半期（自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。